

## 平成26年度西尾市一般会計予算に対する反対討論

私は、平成26年度西尾市一般会計予算に対し、反対の立場で討論いたします。

以下、問題点を4点述べます。

合併から丸3年が経過し、4年目に入ります。新市の形、あり方を整え、市長が合併の最大の効果と唱えた行財政改革を具体的に示す時であり、それによって、安定した財政計画、将来にわたる西尾市の施政運営の方針が明らかにされるべき時です。

しかし、この将来に向けた「飛躍」のための市長のリーダーシップは示されないままである、これが問題の第1点です。

合併後から調査検討された市の各種計画は、総論ばかりで、具体的な方針が見えず、結論は先送りされるばかりです。例えば、地域公共交通計画です。住民の足確保の具体策は、さらに、今からつくる地域別委員会の協議を待つといいます。

骨子にかかる部分の見直しは行われないうままに、市民の意見を聴くといえども聞かぬはいいですが、これでは何でもかんでも「市民に丸投げ」になりかねません。

名鉄蒲郡線も、県の補助金が減額されても当面続くから、ま、いいじゃないかとばかりに抜本的な対策にはまったく手をつけようとしないで、将来に向けた礎を築けるのでしょうか。

大きな方針を決定することこそ市長の仕事です。補助金がなくなったらどうするのか、廃止を受け入れるのか、市単独でも運行するのか、その手法の検討すらしようとしない市長に心ある市民は失望しています。

反面、降って湧いたような一色産業廃棄物最終処分場問題には、すぐにもご自分が片付けるかのように声高におっしゃる。施政方針にもありますね。

しかし、そう言いながら、許認可権限者である知事とのトップ会談は、9か月経った今も行われていないのですから、まったくもって理解に苦しみます。

市民の中には、市長は業者の土地買収のために時間稼ぎをしているのではないかという声すら出始めています。

本来の自分の仕事、権限のあることには手をつけようとしないで、権限のないことに中途半端な手を出す、これは無責任です。

2点目は行財政改革が不十分である点です。

26年度、税込12億3,000万円の増加見込みで、大変に結構なことだと思いますが、これに甘えはて行財政改革がおざなりになってはいないでしょうか。

この1月に、合併当初に定められた3年間で40億円の削減は達成されたといえます。

42億円の効果があった凄いだろーと言わんばかりですが、本当にそれだけでいいのかです。私は、さらなる行革が必要であると考えます。

税込が上がれば、途端に行革のトーンが下がる傾向がありますが、わが市の場合、それは通用しません。

26年度の交付税は31億円の見込みですが、1本算定効果がなくなるのは目の前で、実際、財政力指数は0.9台にあり、税込増によって交付税額が減ってしまうというジレンマを抱えています。

年間さらに10~12億円は削減していかなければならないのではありませんか。

税込は増ではありますが、まだまだ景気が回復したとは言えません。アベノミクスはつくられたものという見方は依然として強いですし、中小企業に恩恵が届いているとは言えず、消費税増税の影響もこれからです。

わが市の場合、景気によって法人税が大きく左右されますから、もう少し慎重に考えるべきで、法人税の上向きに浮かれてはならないと思います。

その意味で、議会も自らの努力として議員定数の削減も探るべきでしょう。

安城市ですら30を28にすると決定しています。昨日の最終本会議です。

さて、3点目は、防災・減災対策です。まだまだ取組みが足りません。

市長は最課題であるとして16億7千万円を投入といいますが、その内容は、既に決定されている事業の消化、移動系無線システム整備に飲料水兼用貯水槽1基のみで、新しい取組みもなければ、計画の前倒しはありません。

もっと積極的であるべきです。

今や防災に関しては国の補助・支援の枠も増えているのですから、貯水槽建設や体育館の非構造物対策などは、いつでも前倒し可能な体制であるべきと考えます。

新たなハザードマップは、県の被害想定の数値が出てから行うにしても、数値が出なくてもやらなければならない対策は判っているはずで、

例えば、ソフト面と言うなら、災害時要援護者データの収集や家具転倒防止など、手間はかかるけれども地道に行っていけば必ず成果が上がる対策があります。

大きな金額でなくても、予算化すれば確実な成果となる事業があるにも拘わらず、市長の目は向けられていないことを、私は非常に残念に思います。

4点目は、市長の「選択と集中」への疑問です。

合併協議で段階的に削減する、西尾市に倣うとされた事業がありますが、部や課によって、実行されているところとそうでないところが出てきています。

施設の使用料では「利用料が上がったために、みなが使わなくなった。元に戻してくれ」などの声すら聞かれます。

ちょっと待って下さい。それでは、もともとの利用料を払っていた市民はどうなるのでしょうか。

地域エゴのレベルでは問題は解決しません。  
全体の利益を考えるべきであり、協議決定事項の確実な実施を改めて求めるものです。

さて、新年度は、町内会要望の道路維持改修事業に1億2,500万円余が上乗せされ、前年の5億7,500万円から23%もの伸びで6億9,950万円となっています。

これで2,000件の要望の60%が達成されるとのことではありますが、それでも60%でしかないとも言えます。

住民要望に応えることは必要なことではありますが、私は、こうした課題で重要なのは、優先度の高いものから順に、公平公正に、事業が行われることだと思います。

単に、要望の何パーセントが達成できるかだけを判断基準で考えるなら、予算はどれだけあっても足りないわけで際限がありません。

実際には、前年に取り上げられなかったものは次年度に回るはずですから、ずっとやってもらえないということはないと思うのですが、これほどの予算をつぎ込みながら、現状のままでは不満ばかりが残ることになり兼ねません。

町内会要望の採用の目安、判定の基準は明確でしょうか。  
住民に明らかにされているでしょうか。

これを住民にオープンにすべきです。みなが納得できるシステムや実施状況の情報開示があれば、住民は理解して下さると思いますし、予算増だけでない解決策があると、私は思います。

明らかに危険な案件を除いて要望提出を2年に1回とするなども考えられましょう。制度のあり方を検討していくべきと考えます。

さて、この増額分1億円ですが、くるりんバスに振り向けたらどうなるのでしょうか。

地域公共交通運行事業の新年度予算は4,458万円です。前年の5,020万円より減額となっていますが、ここに1億円を投入したらどうか。

随分取り組み方が変わってくるのではありませんか。

私は、同じ1億円で、どれほどの効果があるのかを、もっと検証するべきと考えます。よりよい税金の遣い方を希求していくのが行財政改革です。

「融合という名でのばらまき」になってはならず、集中と選択によって生み出すのは、将来にわたる効果でなければなりません。

それこそが市長の責任であると思います。

公共施設再配置のプロジェクトが始まります。大きな投資となります。一色・吉良地区の官民連携のPFIの事業計画を注意深く見守らなければなりません。

加えて、広域ごみ焼却施設の建設も控えており、それこそ待ったなしの早急な基金積立が必要です。

今議会で総合運動場整備基金を提出しながら、26年当初予算での計上がないのは摩訶不思議ですが、実は、まだまだ先の計画に予算を固定化してはならないと考えられてのことならば了とするものです。

いずれにしても、財政難はまだまだ続くと捉えなければなりません。

市長には責任ある発言、リーダーシップ発揮を強く求めて、以上、私の原案反対討論といたします。